

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期八千代市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県八千代市

3 地域再生計画の区域

千葉県八千代市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1967年に市制が施行されて以来、東日本大震災の影響を受けた2011年から2012年を除き、増加を続けており、2024年12月末時点では、206,692人となっている。1989年以降の総人口の推移を見ると、東葉高速線が開通した1996年以降の増加傾向が強くなっており、八千代市人口ビジョン（令和5年改訂版）における将来推計人口では、本市の総人口は、2029年までは増加を続けるが、これをピークとして以後は全国的な傾向と同様、減少に転じ、2040年には203,760人、2060年には184,556人にまで減少すると予想している。

年齢3区分別人口の推移について、年少人口（0～14歳）は2010年の29,442人をピークに増加から減少に転じている。生産年齢人口（15歳～64歳）は1990年から2005年をピークに減少に転じていたが（2005年において126,850人）、2015年以降は増加に転じている。老年人口は2005年には年少人口を上回ることとなり（2005年において、年少人口28,069人、老年人口28,252人）、2020年には、年少人口25,949人、生産年齢人口124,183人、老年人口50,143人となっている。老年人口に関しては、総人口に占める割合が2020年には25%を超えていることから、高齢化の進行が顕著となっている。

自然動態について、出生数は2010年以降、概ね減少傾向にあり、2021年には1,456人となっている。一方、死亡数は高齢化の影響に伴い、年々増加傾向にあり、2015年には1,500人を超え、2021年には1,850人となっている。出生数から

死亡数を差し引いた自然増減数は、出生数の減少、死亡数の増加に伴い低下が続
き、2017 年にはマイナス（自然減）に転じている。2021 年では出生数 1,456 人、
死亡数 1,850 人で 394 人の自然減となっている。合計特殊出生率については、1998
年以降「1.25～1.35」を推移していたが、2008 年から増加傾向にあり千葉県よ
りも高くなっている。2021 年では 1.32 となっており、周辺市の中でも比較的高
い値で推移している。

社会動態について、本市への転入数は 2009 年以降 1 万人を下回っていたが、
2017 年には再び 1 万人を超えている。転出数は概ね各年 1 万人弱～9 千人前後で
推移しており、転入超過（社会増）の状況が続いている。なお、2011 年は転出超
過だが、これは東日本大震災の影響と考えられる。2021 年では出生数 10,641 人、
転出等による減が 8,832 人で 1,809 人の社会増となっている。

上記のとおり、現状、人口は増加傾向にあるものの、少子高齢化は進行してお
り、将来的に人口が減少に転じる見込みとなっている。人口減少や少子高齢化が
進行することにより、地域コミュニティ機能の低下や税収入の減少による行政サ
ービス水準の低下等、市民生活全般に大きく影響を及ぼすことが懸念される。

これらの課題に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくため、次の事項を
基本目標に掲げ、若い世代が暮らしやすく、安心して結婚、妊娠・出産、子育て
を行うことができる環境づくりにより、現在まで増加を続けている人口を維持し、
将来の人口減少を最小限にとどめ、新しい人の流れをつくることで、魅力あるく
らしのできるまちを実現する。なお、これらを取組むにあたり、次の事項を本計
画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 2 まちの魅力を創出し新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 地域経済の稼ぐ力を高める
- ・基本目標 4 持続可能なまちをつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てしやすいまちと感じている市民の割合	37.9%	37.9%以上	基本目標 1
	「学校運営」について、満足している保護者の割合	91.4%	91.4%以上	
イ	転入超過数(人口の社会増)	2,195人	2,195人	基本目標 2
	今後も八千代市に住み続けたいと考える市民の割合	70.8%	80.0%	
ウ	小売業の年間商品販売額	262,212 百万円	262,212 百万円	基本目標 3
	農業年間産出額	30.9億円	30.9億円	
エ	自分が健康だと感じている市民の割合	66.9%	78.0%	基本目標 4
	市内・市外間の移動がしやすいと感じている市民の割合	43.9%	60.0%	
	自主防災組織のカバー率	52.3%	66.0%	
	市域からの温室効果ガス年間排出量	1,479千t-CO2	1,051千t-CO2	

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期八千代市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる事業
- イ まちの魅力を創出し、新しい人の流れをつくる事業
- ウ 地域経済の稼ぐ力を高める事業
- エ 持続可能なまちをつくる事業

② 事業の内容

- ア 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる事業

誰もが安心して子どもを生み・育てることができる環境づくり、子どもや子育てを地域社会全体で支える機運の醸成や、子育て世帯が仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進し、充実した教育・保育環境を整え、持続可能な社会の創り手の育成や社会に根差したウェルビーイングの向上等、結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることに資する事業。

【具体的な取組】

- ・民間保育園等施設整備助成事業
- ・保育士処遇改善事業 等

- イ まちの魅力を創出し、新しい人の流れをつくる事業

市のシンボルであるつつじ、バラ、新川千本桜等を活用してシティプロモーションを推進し、空き家を地域の魅力を高める資産として利活用や流通促進を図る。また、多様な観光資源や自然を活用して新たな交流人口や関係人口の創出を目指し、文化・スポーツ活動を通じて市内外の交流を広げる等、まちの魅力を創出し新しい人の流れをつくる事業。

【具体的な取組】

- ・勝田台駅駅前広場再整備事業
- ・防災道の駅やちよ整備事業 等

- ウ 地域経済の稼ぐ力を高める事業

中小企業の強みや特色を生かして地域経済を持続的に発展させ、企業ニ

ーズを把握しながら成長産業分野への誘導を促進する。また、都市型農業の利点を活用して農業の競争力を高め、新規創業や就農希望者の支援、事業承継を推進して次世代の人材の確保等、地域経済の稼ぐ力を高める事業。

【具体的な取組】

- ・水田再基盤整備事業
- ・創業支援事業 等

エ 持続可能なまちをつくる事業

健康寿命の延伸と活躍できる環境づくり、快適な公共交通ネットワークの整備、大規模災害や感染症への対応体制構築、都市基盤の維持により、安全で安心なまちづくりの推進。また、カーボンニュートラル実現に向けて、市民・事業者・行政が協力して地球温暖化防止に取り組む等、持続可能なまちをつくる事業。

【具体的な取組】

- ・災害用物資整備事業
- ・住宅用設備等脱炭素化促進事業 等

※ なお、詳細は第3期八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

14,800,000 千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで